

豊財第 133 号
2021年9月28日

各部長 様

行政経営部長

令和4年度予算編成方針(通知)

予算決算会計規則第5条第1項に基づき命により通知します。

この通知を関係所属長に連絡し、趣旨に沿った適切な予算見積りが行なわれ、期日までに予算見積書が提出されるよう配慮願います。

記

【経済財政の状況】

■新型コロナウイルスの影響とウィズコロナ・アフターコロナを見据えて

昨年、新型コロナウイルス感染症により戦後最悪の落ち込みとなった世界経済は、再び前に向かって動き出している。日本経済の落ち込みは、主要先進国に比べ小さなものとなったが、経済状況は依然、感染症前の水準を下回っている。

このような中、愛知県は、厳しい財政状況にあっても、新型コロナウイルス感染症の克服と、「リニア大交流圏」形成に向けた基盤整備をはじめとするウィズコロナ・アフターコロナを見据えた成長戦略に取り組んでいる。

来年度の地方財政の見通しに目を転じれば、地方税の増額が見込まれているところではあるが、地方財政は経済状況に対して受動的な立場であるため、常にマイナスに働くことを想定しておかなければならないところである。

このことを念頭に、本市の令和4年度予算編成においても、令和3年度と同様、いかなる状況にも備え、市民の暮らしを守っていかねばならない。

【中長期の財政見通しからみる令和4年度】

■本市の財務体質の特性と今後の難局への対応

令和4年度の予算編成は昨年度と同様の緊張感をもって臨む必要がある。増加する社会保障費、公共施設・インフラ関連の支出、東部知多衛生組合の負担金の上振れ分の対応を10年以上に渡り対応していくこととなる。更に、新型コロナウイルス感染症対策は、引き続き臨機応変に必要な事業を実施していくことが必要であり、無駄のない財政運営と機動的な対策の両立が求められる。

比較的コンパクトな財政規模である本市は、単年度の収支調整にのみ傾注し、年度間の連続性を怠ると、途端に財政の硬直化が起こり、これが一旦連続する事態を招くと、現在の財政的健全性や柔軟性が損なわれることに加え、正常な財務体質の回復は困難になる。短期的な調整・対応に陥らない自覚が必要である。

中長期財政推計では、扶助費等の支出増により基金が減少し、財政運営が硬直化することが見込まれている。そこに、新型コロナウイルス感染症の影響が加わっている。このことを十分に認識し、将来を見据えた市政運営と市民の生活を守ることを両立すべく、全ての部・所属が、緊急性の高くない事業は延期・廃止を含めた厳しい選択を含めた、あらゆる手立てをもって、予算編成に臨まれない。

■政策牽引予算の展開と歳入・歳出予算の精査

令和4年度の当初予算は、編成に当たり歳出の総点検、優先順位付けを行う必要がある。最終的に実施に向けて予算に計上をしていくべき事業は、一層の政策との関連性、目的貢献性を検証することで歳出のあり方、執行の工夫による成果の拡大をあらかじめ組み立てた事業として準備されたい。そのために、部門別包括予算制度によって、部門内での裁量を発揮して各部長が中心となり課を越える配分など創意工夫を発揮して予算編成に臨まれたい。

現市政の基幹政策である人口の増加、産業の振興はもとより、これまでの各年度の市政の方針を振り返り、政策合致による予算要求が引き続き条件となる。

厳しい状況だからこそ、不要な事業の見直しと、市民に必要な事業は積極的に
行うのが、現市政の方針であることを認識し、連続性を意識しつつ、ひとつひとつ
の事業の目的、執行のあり方、積算の妥当性、市民や関係機関との連携可能性
などを改めて検証・検討した上で歳出予算の積算、構築をするようお願いするも
のである。歳入予算においても、令和3年度同様、一層の精査を行い、財源の有
効活用をさらに進めていくこととする。

適正な歳入・歳出予算の計上が、限られた行政資源をより多くの配分に振り向
けることが可能になることを強く認識し、編成作業をお願いするものである。

■令和4年度収支見通し

令和4年度当初予算編成も部門別包括予算制度による枠配分編成とする。

●歳入額から、令和4年度当初予算額の大枠を見込む。

令和4年度当初予算額の大枠を 203 億 7,000 万円と見込む

この上で、部門別包括予算(歳出)の見込みは、包括予算対象外の人件費、繰出
金等の見込み(合計 67 億 1,750 万円)を除き、136 億 5,250 万円。

(203 億 7,000 万円 - 67 億 1,750 万円 = 136 億 5,250 万円)

これに対して、各課の事前要求額は

●【財政課】 包括予算事前要求額 115 億 3,924 万円

●【企画政策課】 実施計画要求額 54 億 6,404 万円

●合わせて約 170 億 328 万円の事前要求があり、総枠との乖離額は、
33 億 5,078 万円にまで膨張している。

【予算編成に臨む姿勢】

■徹底した事業検証と市民への説明責任

本市はホームページによる予算編成過程の公表を行っており、今年度も実施をする。予算編成過程は市民が注目するところでもあり、その透明性はもとより、客観性の高い積算が前提である。

新型コロナウイルス感染症への対応を含めて、全ての歳入項目・歳出事業における説明責任、また意思決定過程での高い合理性が求められることは言うまでもない。

事業の検証に際しては、成果、効果の拡大を意図した執行の在り方の見直しをしっかりと検討されたい。この視点があつてはじめて、部門別包括予算制度によって拡大した事業執行者の裁量の拡大という目的も結実される。

既存の事業においても、この検証は同様に及ぶ。事業の着手や完了時期の見直し、発注の在り方の比較検討など、細部にわたる見直しを進め、予算では顕在できなくとも、次の決算で成果を市民に向けて説明できるようこだわりをもちたい。

つまり、市民が必要とする事業を検討し、一方で効果を失っている事業については見直しを行い、歳入・歳出すべての予算において、熟慮を経た適正計上が求められている。このことを重ねて要請するものである。

市民の暮らしを守る基礎自治体の役割を引き続き認識し、行政のガバナンスを高め、市民の期待にしっかりと応えていける令和4年度当初予算としたい。

以上